

政文研だより

一般社団法人
神奈川政経文化研究会

会員の皆様には、継続のお願いについて5月にメールでご案内しております。

日々の活動は、会員の皆様からいただく会費によって支えられており、皆様の温かいご支援とご協力のおかげで継続して運営できますこと、心より感謝申し上げます。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、より一層充実した活動に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、会費のお支払いがお済みでない方におかれましては、ご対応くださいますようお願い申し上げます。



「平和を願う夏の夜空」

戦後80年 平塚空襲の記憶一夜で焼けた街 戦争の記憶を未来へ



1945年7月16日夜から17日未明、平塚市はアメリカ軍による大規模な空襲を受けました。当時の平塚周辺には、海軍火薬廠をはじめ多くの軍需工場があり、戦争を支える重要な地域とされていました。そのため攻撃の対象となり、マリアナ基地から飛来した約138機のB-29爆撃機が焼夷弾による攻撃を行いました。空襲は約2時間続き、市街地は炎に包まれました。一夜で約8,000戸の家屋が焼失・被害を受け、死者は調査により差がありますが約228～343人にのぼりました。また、投下された焼夷弾は約44万7千本とされ、国内でも最大規模の空襲の一つでした。軍需施設を狙った攻撃でしたが、多くの市民が巻き込まれ、平塚の街と人々の暮らしは大きな被害を受けました。焼け野原となった街の写真は、戦争が人々の日常を奪う恐ろしさを今に伝えています。平塚空襲の記憶を未来へつなぎ、二度と同じ悲劇を繰り返さないために、平和な社会の大切さを考え続けることが求められています。

【写真】写真：空襲後の平塚市街（1945年）焼け野原となった街の様子。
多くの家屋が失われ、市民の生活に大きな被害が残った。



図：平塚空襲の被害範囲（資料）B-29による焼夷弾攻撃は市街地にも及び、多くの住宅や施設が焼失した。



一般社団法人 神奈川政経文化研究会 会員の皆様へ

残暑厳しき折、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。日頃より一般社団法人神奈川政経文化研究会の活動にご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

■ 激動する世界情勢と日本

世界情勢は、ますます先を読みづらい時代に入っています。ウクライナをめぐる問題に加え、中東ではイランを中心とした緊張が続き、ホルムズ海峡をめぐる情勢は世界のエネルギー市場にも大きな影響を与えています。

日本は原油の多くを中東地域に依存しています。

したがって、中東で起きている出来事は決して遠い国の話ではありません。

原油価格、ガソリンや軽油、電気料金、物流費、建設資材、食料品などを通じて、私たちの企業経営と国民生活へ直接跳ね返ってきます。

また、AI・半導体をはじめとする技術覇権競争も激しくなっています。

これからの国家運営には、外交・防衛だけではなく、エネルギー、食料、技術、サイバー、物流を含めた「経済安全保障」という視点が一層重要になると考えています。

世界で何が起きているのかを知り、その先に何が起こり得るのかを考える。

政治家だけではなく、私たち経営者にも、その感覚が必要な時代になったのではないのでしょうか。

■ イラン情勢と令和8年熊本地震から考える「危機管理」

今回のイラン情勢を見ても、企業経営における危機管理の重要性を改めて感じます。

原油が入らなくなったらどうするのか。燃料価格がさらに上昇したらどうするのか。物流が止まったらどうするのか。資材の納入が遅れたらどうするのか。

平時には考え過ぎだと思われるようなことも、有事には現実となります。

そして令和8年7月28日に発生した熊本地震では、多くの尊い命が失われ、甚大な被害が発生しました。

お亡くなりになられた皆様とご遺族に心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災されたすべての皆様に心からお見舞い申し上げます。

また、現在も復旧・復興のために尽力されている行政、自衛隊、警察、消防、医療関係者、建設事業者、地域の皆様に、心より敬意を表します。

平成28年の熊本地震から10年。そして再び大きな地震が発生したという事実を、私たちは重く受け止めなければなりません。

災害は「いつか起こるもの」ではなく、「いつ起きてもおかしくないもの」です。

社員の安否確認、家族との連絡方法、事業継続計画、備蓄、電源、通信、緊急時の指揮命令系統、地域との連携。

経営者は会社を成長させるだけではなく、社員とその家族、そして地域を守る責任も背負っています。

平時にどれだけ準備したか。それが有事の際の企業力になると私は考えています。

■ 消費税減税が、本当に最優先なのか

最後に、会員の皆様と一緒に考えたいテーマがあります。

現在、物価高対策の一つとして「消費税減税」を求める声があります。

もちろん、消費税を引き下げれば、買い物をする際の負担が軽くなるという分かりやすい効果があります。

しかし私は、もう一つ踏み込んで考える必要があると思っています。

本当に今、優先すべきなのは消費税減税なのでしょうか。

むしろ、現役世代が毎月の給与から負担している社会保険料を引き下げることの方が必要なのではないか。

私は、この議論をもっと真正面から行うべきだと考えています。

企業が賃上げをしても、社会保険料などの負担が増えれば、社員が実際に手にする「手取り」は思ったほど増えません。

企業側にも社会保険料の事業主負担があります。

つまり社会保険料の負担を軽減することができれば、働く人の可処分所得を増やすだけでなく、企業側にも賃上げや雇用、投資へ資金を回す余力が生まれる可能性があります。大切なのは、「税金を下げるか、下げないか」という単純な議論ではありません。

税と社会保障を一体として考え、どうすれば働く世代の手取りを増やせるのか。どうすれば企業が人に投資できるのか。

どうすれば若い世代が将来に希望を持ち、結婚し、子どもを育てられる社会になるのか。そこから政策を考えるべきだと思います。

社会保障制度を持続させることも当然重要です。

だからこそ、給付と負担のあり方をそのものを聖域なく議論し、現役世代だけに負担を偏らせない制度へ転換していく必要があります。

■ 会員の皆様へ

私はこれまで、「中小企業が儲けなければ、国民は豊かにはならない」と申し上げてきました。

そして、もう一つ付け加えたいと思います。「働く人の手取りが増えなければ、日本経済は本当の意味では豊かにならない。」中小企業が利益を出す。

社員の給与を上げる。社員の手取りが増える。家庭に余裕が生まれる。消費が生まれる。子どもを育てる希望が生まれる。

そして、そのお金が再び地域の中を循環する。

私は、これこそが地域経済の本来あるべき姿だと思います。人口減少、物価高、エネルギー問題、社会保障。

課題を挙げればきりがありません。

しかし、日本をこれまで支えてきたのも、これから支えていくのも、地域で働き、雇用を守り、挑戦を続ける私たち中小企業です。

会員の皆様、それぞれの立場で胸を張って前へ進んでいきましょう。

一般社団法人神奈川政経文化研究会も、政治・経済・文化を学び、自由に議論し、次の時代を考える場として、皆様と共に歩んでまいります。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

和8年8月吉日

敬具
一般社団法人 神奈川政経文化研究会

代表理事 今村 佳広